

# 下越地域の 在宅医療提供量

## 下越地域の 在宅医療施設

在宅療養支援診療所 6施設 (5, 1)

訪問診療実施診療所 26施設 (19, 7)

往診実施診療所 36施設 (27, 9)

在宅療養支援病院 3施設 (2, 1)

訪問診療実施病院 6施設 (4, 2)

往診実施病院 3施設 (2, 1)

在宅療養支援歯科診療所 21施設 (18, 3)

訪問看護ステーション 17施設 (12, 5)

# 医療提供状況の地域差

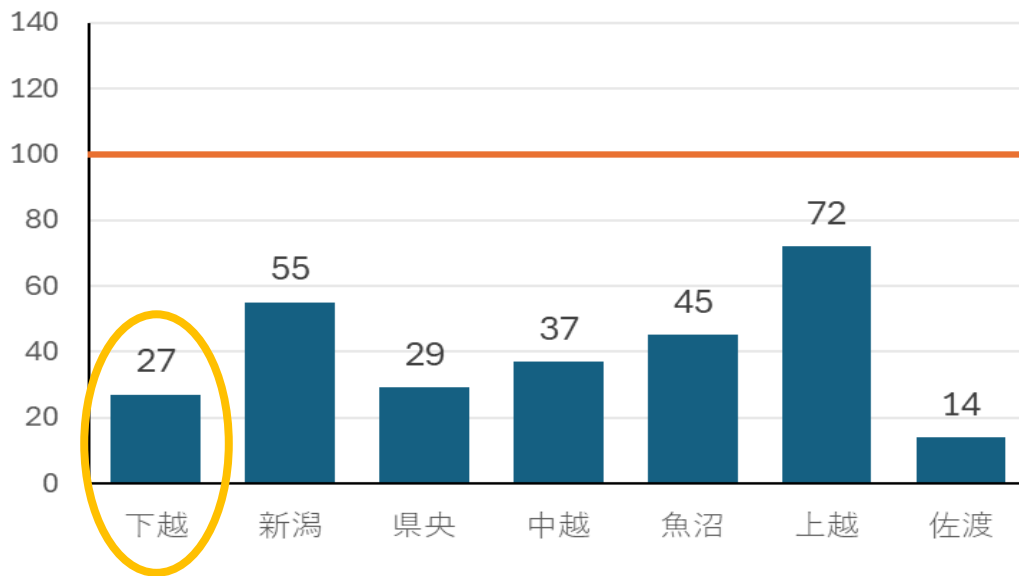
- 診療行為の地域差を見るために、各地域の年齢構成の違いを調整し、レセプトの出現比**SCR**として指数化
  - 全国平均と同じ診療回数が行われた場合には指数が100となる
- 《内閣府作成（東北大学医学系研究科医療管理学分野藤森研司教授提供）》

全国の性・年齢階級別レセプト出現率を対象地域に当てはめた場合に計算により求められる期待されるレセプト件数と実際のレセプト件数とを比較したもの。年齢構成の異なる地域間の比較に用いられSCRが100以上の場合は全国平均より当該項目の件数が多いとされる。

$$\begin{aligned} \text{SCR} &= \frac{\sum \text{性・年齢階級別レセプト実数}}{\sum \text{性・年齢階級別レセプト期待数}} \times 100 \\ &= \frac{\sum \text{性・年齢階級別レセプト数}}{\sum \text{各地域の性・年齢階級別人口} \times \text{全国の性・年齢階級別レセプト出現率}} \times 100 \end{aligned}$$

- \* NDB集計対象データは、医療機関所在地ベースの集計であり流出入は考慮していない。  
公費単独（生活保護等）は含まれていない。

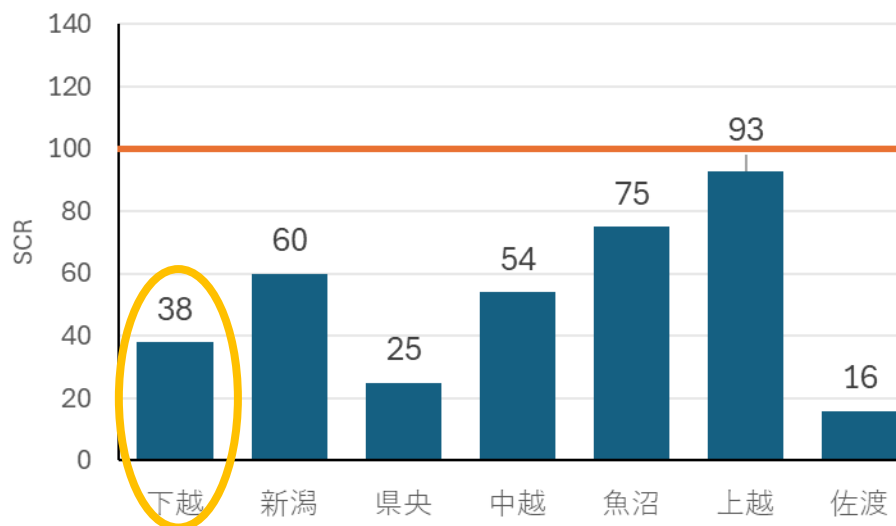
令和4年度新潟県二次医療圏域別 SCR診療行為区分 「在宅患者訪問診療料等」C001



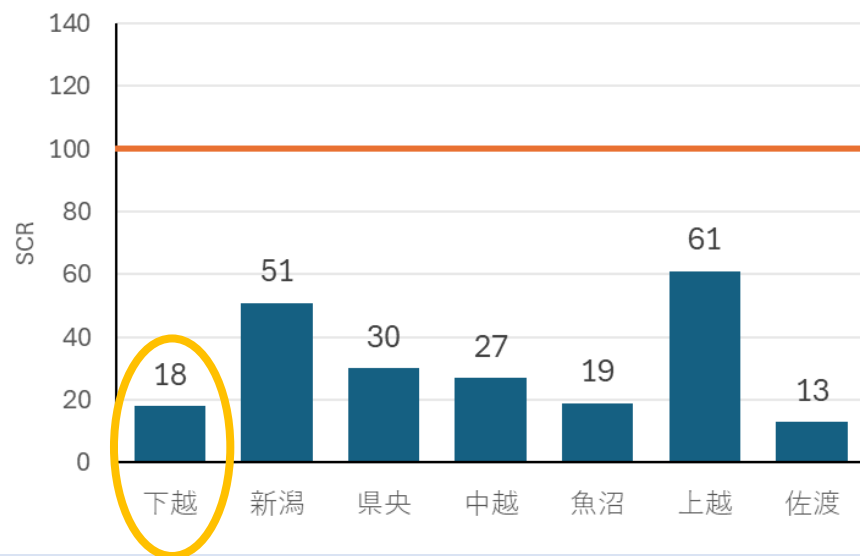
「在宅患者訪問診療等」の  
詳細(コード)

- ① 同一建物居住者以外
- ② 同一建物居住者

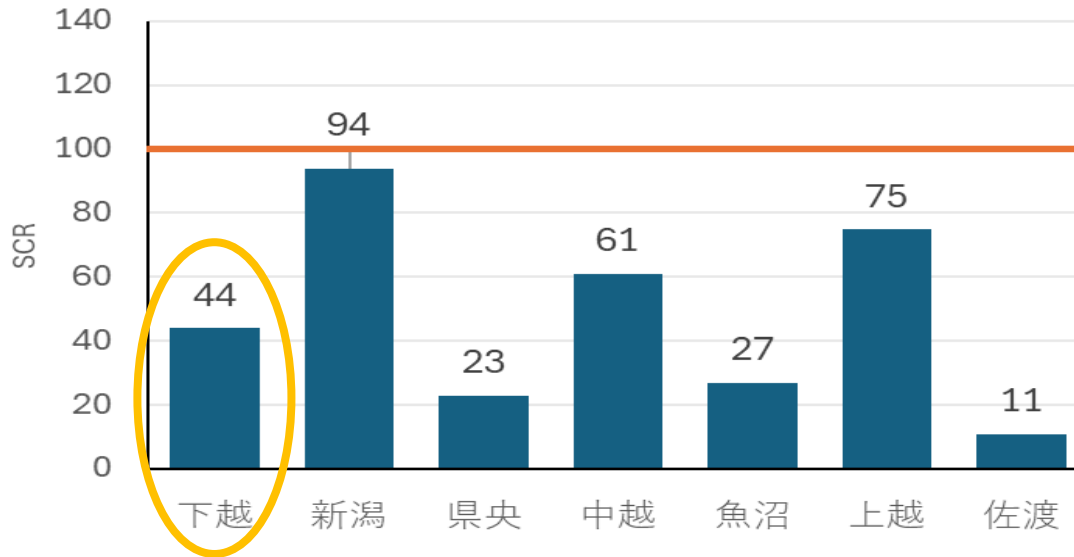
① 在宅患者訪問診療料(1)1 同一建物居住者以外



② 在宅患者訪問診療料(1)1 同一建物居住者



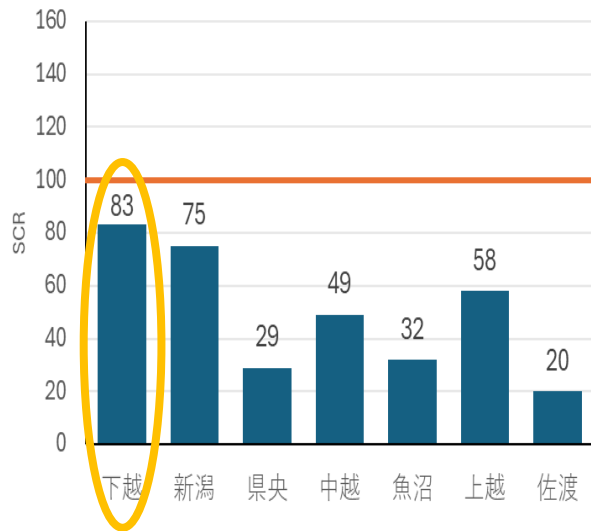
# 令和4年度新潟県二次医療圏域別 SCR診療行為区分 「往診等」C000



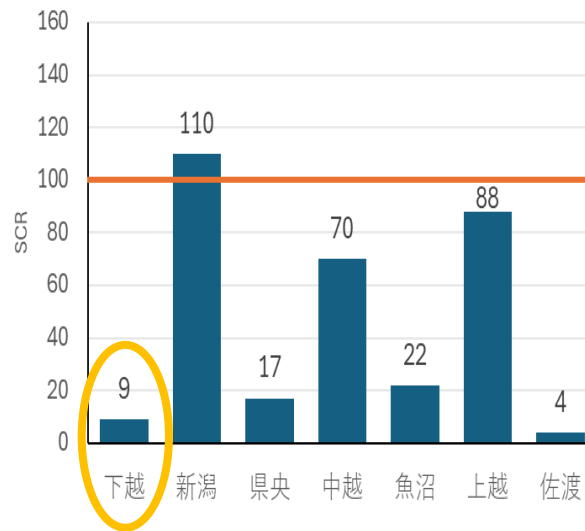
## 「往診等」の詳細(コード)

- ① 往診料
- ② 外来感染対策向上加算  
(在宅医療)
- ③ 連携強化加算  
(在宅医療)
- ④ サーベイランス強化加算  
(在宅医療)

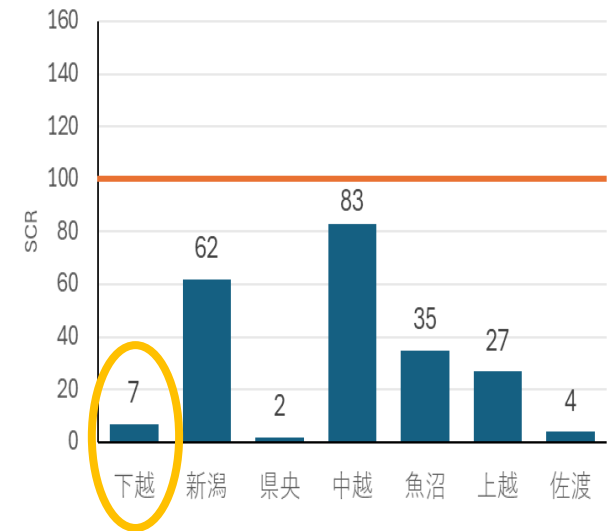
### ① 往診料



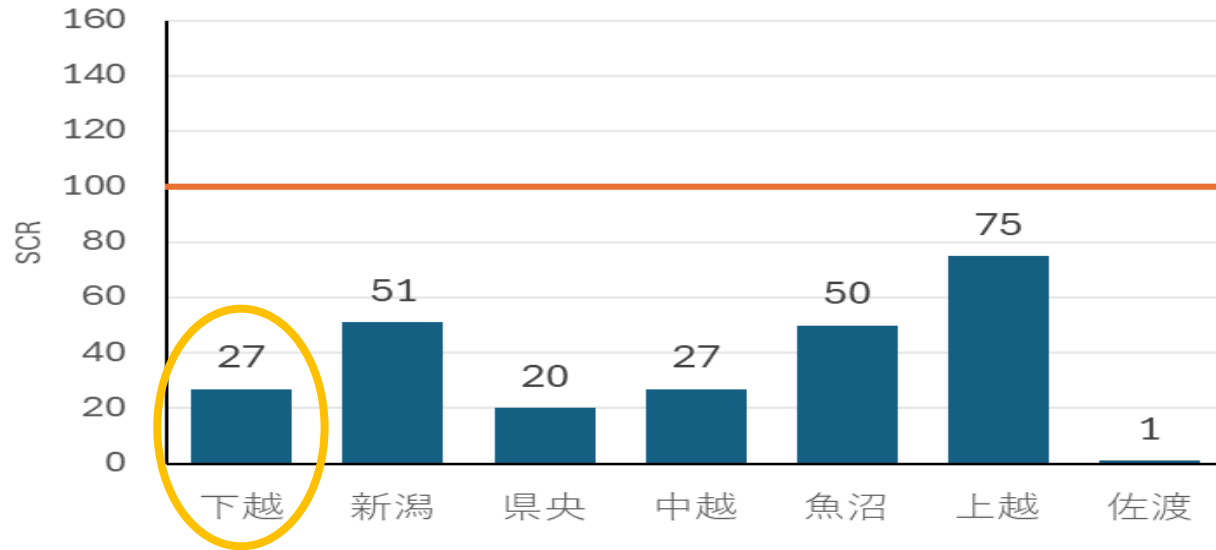
### ② 外来感染対策向上加算(在宅医療)



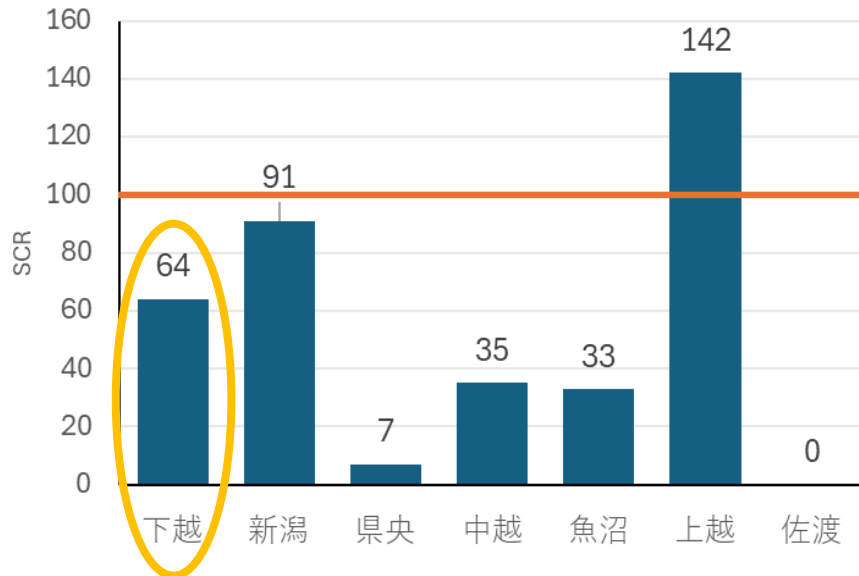
### ③ 連携強化加算(在宅医療)



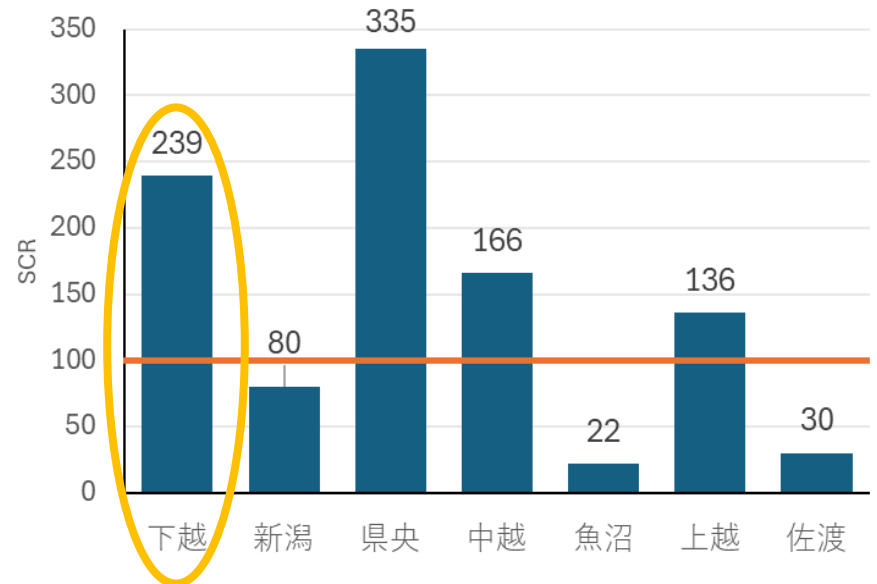
\* ④ サーベイランス強化加算(在宅医療) 略



① 在宅ターミナルケア加算(イ)在支診等

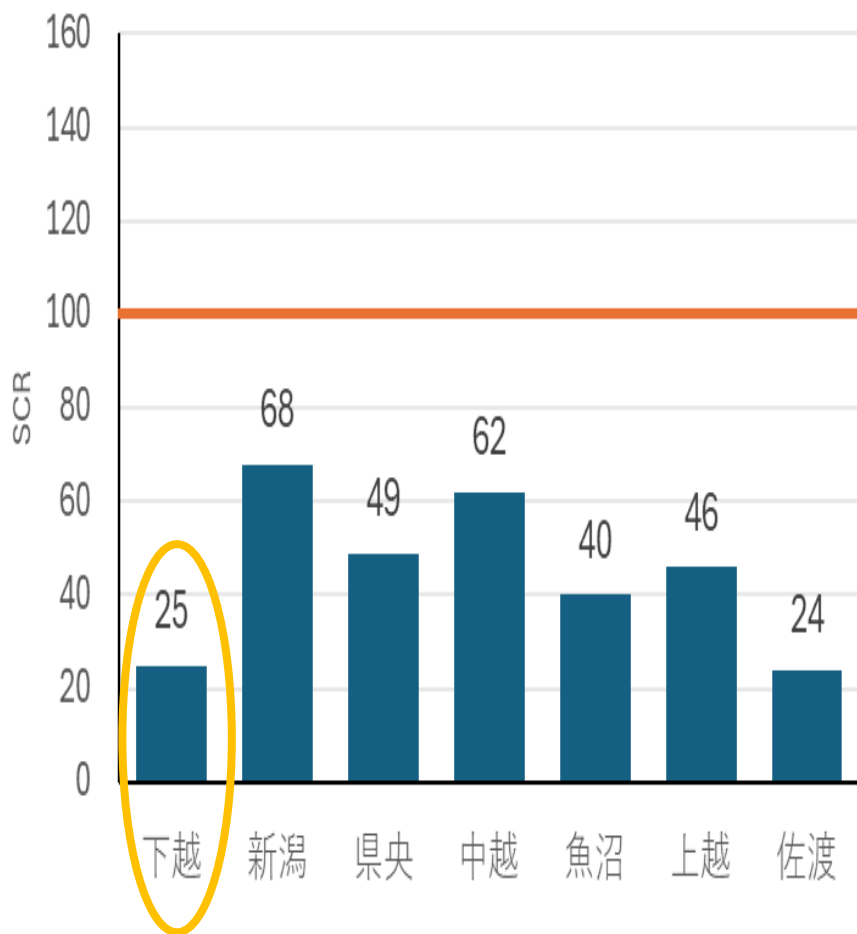


② 在宅ターミナルケア加算(イ)在支診以外

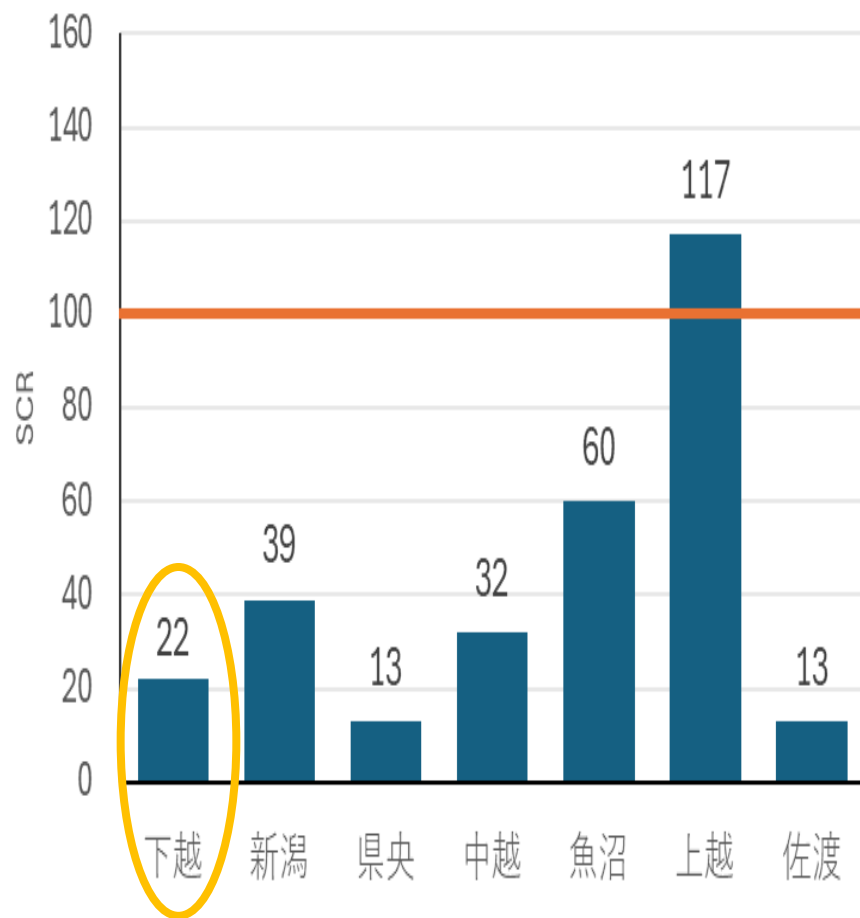


# 令和4年度新潟県二次医療圏域別 SCR診療行為区分

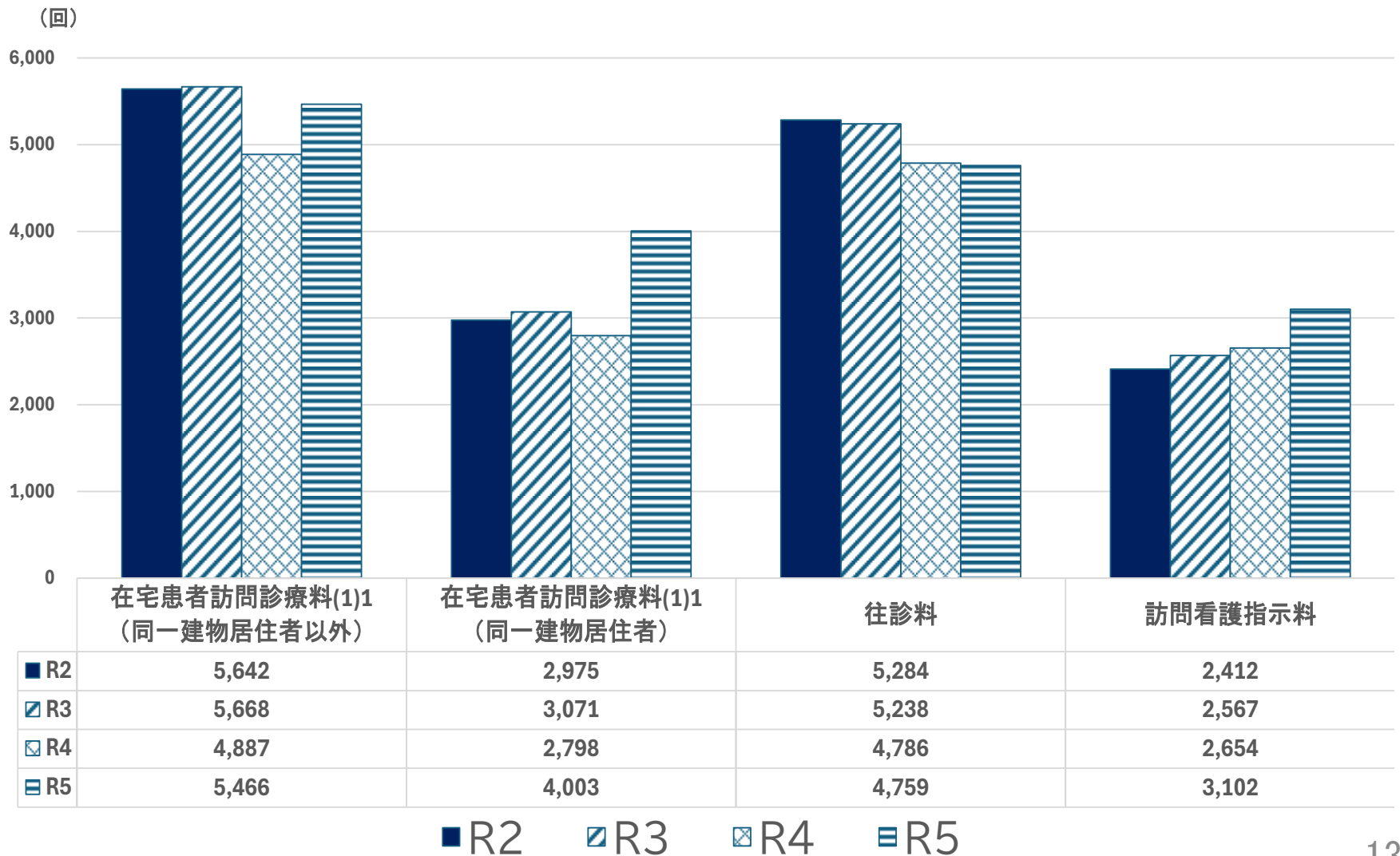
## 「訪問看護指示料等」C007



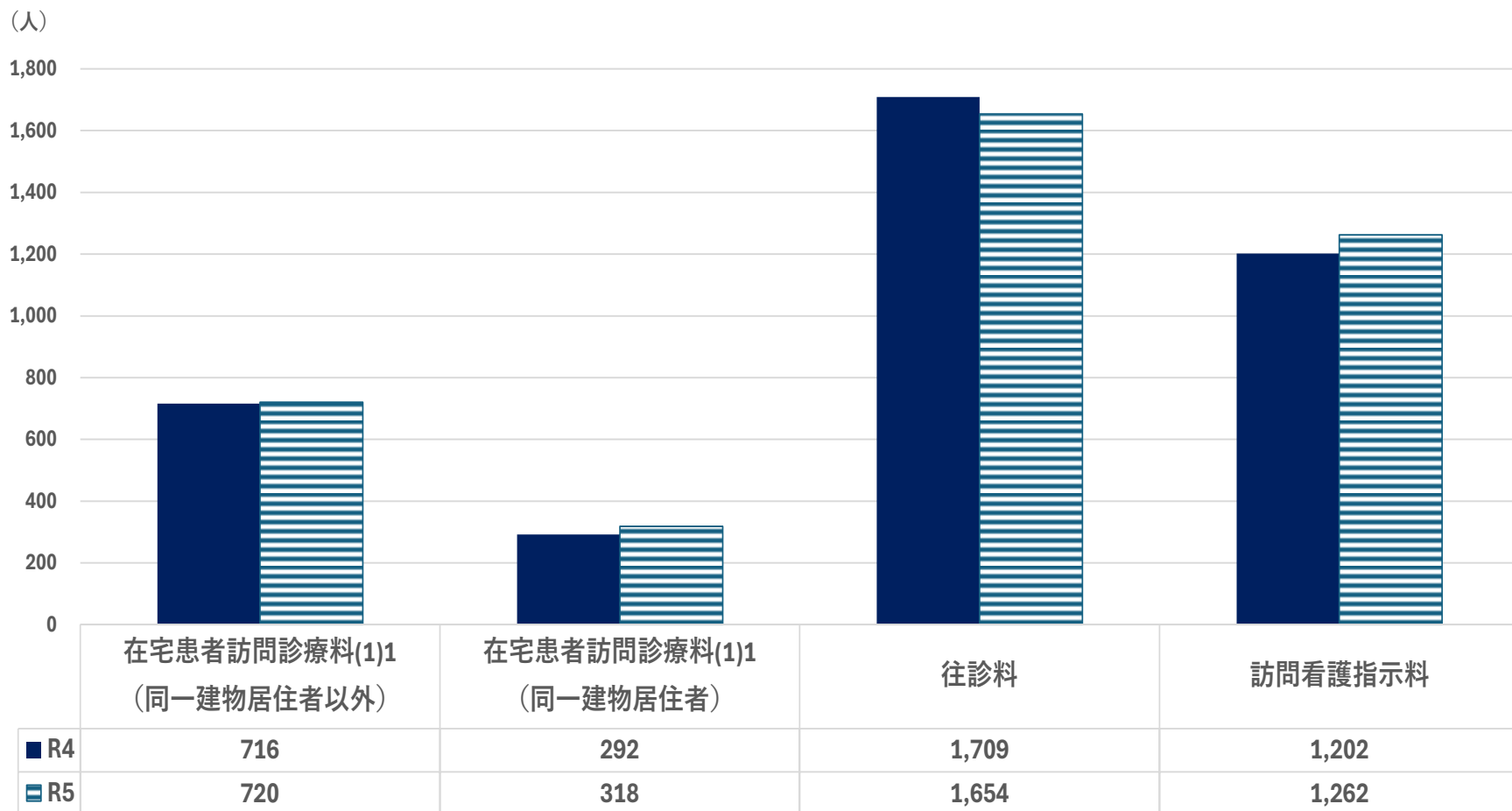
## 「在宅患者訪問看護・指導料等」C005



# 下越地域における在宅医療算定回数の推移 (令和2～5年度 NDB)



# 下越地域における在宅医療の提供を受けた患者数の推移(令和4～5年度 NDB)



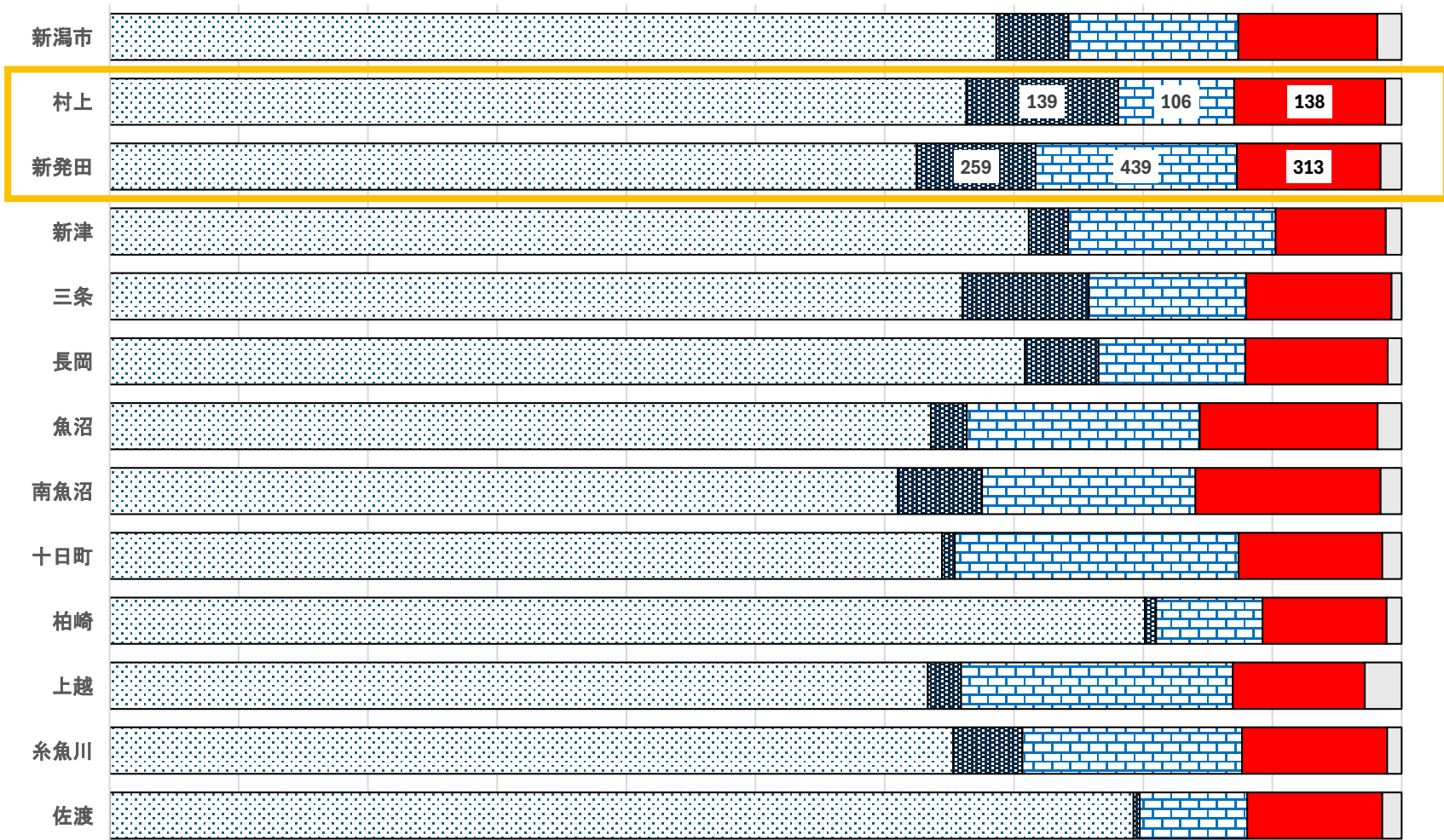
■ R4

▨ R5

# 保健所別死亡場所の割合(令和5年 人口動態調査)

医療機関
  介護医療院・介護老人保健施設
  老人ホーム
  自宅
  その他

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



## 参考:難病患者や精神疾患患者の訪問看護利用状況(新発田保健所管内)

阿賀野市含む

R7.3現在	難病等治療研究 通院費受給者総数	訪問看護利用者
		難病患者 <small>(総数1,491人)</small>
小児慢性特定疾病患者 <small>(総数142人)</small>	12人	6人(50%)
合 計	107人	34人(31.8%)

- ◆ 難病等治療研究通院費は、指定難病、小児慢性特定疾病又は特定疾患の受給者で、当該疾病により寝たきり状態（自力では外出ができない等寝たきり度A以上）にある方が当該疾病の治療のための通院をする場合に受給。
- ◆ 訪問看護利用者の疾病としては、筋萎縮性側索硬化症、進行性核上性麻痺、パーキンソン病、多系統萎縮症、脊髄小脳変性症等

R7.9月現在	受給者総数	訪問看護利用者
		自立支援医療(精神通院) 受給者

- ◆ 自立支援医療（精神通院）は、精神疾患（てんかんを含む）で通院による精神医療を続ける必要がある病状の者として認定された場合に受給。
- ◆ 訪問看護利用者の疾患（ICD分類）としてはF2（統合失調症等）、F3（気分障害）、F4（神経症性障害等）、F7（知的障害）等

# 用語

# 説明

在宅療養支援診療所	在宅療養をされる方のために、その地域で主たる責任をもって診療にあたる診療所。地方厚生局に届出て認可される病院・医院の施設基準のひとつ。24時間連絡を受ける保険医又は看護職員をあらかじめ指定し、患家の求めに応じ24時間往診が可能な体制を確保する、担当医師の指示のもと、24時間訪問看護のできる看護師あるいは訪問看護ステーションと連携する体制を維持する等の基準がある。（日本訪問診療機構HP）
在宅療養支援病院	患者が住み慣れた地域で安心して療養生活を送れるよう、患家の求めに応じ24時間往診が可能な体制を確保し、又は訪問看護ステーションとの連携により24時間訪問看護の提供が可能な体制を確保することで緊急時に在宅で療養を行う患者が直ちに入院できるなど、必要に応じた医療看護を提供できる病院。（日本在宅療養支援病院連絡協議会HP）
在宅療養支援歯科診療所	在宅又は社会福祉施設等における療養を歯科医療面から支援する歯科診療所。歯科訪問診療の実績がある等の基準を満たし地方厚生局へ届け出る。（日本訪問歯科協会HP）
訪問診療	計画的な医療サービス（＝診療）を行うこと。月に2度の訪問診療を行う等、容態悪化の予防や施設にいながらの長期療養も可能になる。（日本訪問診療機構HP）
往診	通院できない患者の要請を受け、医師がその都度、診療を行う事。突発的な病状の変化に対して、救急車を呼ぶほどでもない場合など、普段からお世話になっているホームドクターにお願いし診察に来てもらう。（日本訪問診療機構HP）
在宅ターミナルケア加算	在宅で死亡した患者に対してその死亡日及び死亡日前14日以内に、2回以上の往診若しくは訪問診療を実施した場合等に算定。（診療報酬）
訪問看護指示料	在宅での療養を行う患者で疾病、負傷のために通院による療養が困難な者に対する適切な在宅医療を確保するため、指定訪問看護に関する指示を行うことを評価するもの。在宅での療養を行っている患者の診療を担う主治医が、診療に基づき指定訪問看護の必要性を認め、患者の同意を得て、訪問看護指示書に有効期間（6月以内）を記載して、患者が選定する訪問看護ステーション等に対して交付した場合に算定。（診療報酬）
在宅患者訪問看護・指導料	在宅で療養を行う患者に対し、看護師などが自宅を訪問し、看護や療養上必要な指導を行った場合に算定される。患者の病状に基づいて訪問看護・指導計画を作成する等の条件がある。（診療報酬）
NDB	「National DataBase（ナショナルデータベース）」の略称。「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、厚生労働省が主体となり運用。匿名医療保険等関連情報データベースであり、日本全国の医療機関から提出される「診療報酬明細書（レセプト）の情報」と「特定健診・特定保健指導の情報」のデータが蓄積されている。紙レセプトを除き、国内で行われた99.9%の保険診療をカバー。（株式会社健康保険医療情報総合研究所HP）
SCR	厚生労働省が公表しているレセプト情報等を集約したNDBを活用し、各診療行為と薬剤の地域差を性・年齢調整済みのスコア（SCR、standardized claim-data ratio）として算出することで、医療提供状況の地域差を「見える化」したもの。（内閣府HP）